

知事記者会見の概要

日 時：令和元年9月9日(月) 13:30～13:39

場 所：記者会見室

出席者：知事、総務部長、秘書課長、広報広聴推進課長

出席記者：15名、テレビカメラ5台

1 記者会見の概要

広報広聴推進課長開会の後、知事から1件の発表があった。

2 質疑応答の項目

発表事項

(1) 令和元年度9月補正予算の概要について

☆報告事項

知事

みなさん、こんにちは。

それではさっそく、令和元年度9月補正予算の概要についてご説明申し上げます。

皆さんのお手元に配布してございます資料をご覧ください。

一般会計の9月補正予算額は、131億8,400万円であり、この結果、9月補正後の累計予算額は、6,283億7,600万円となります。

今回の補正予算は、6月18日の山形県沖を震源とする地震被害への対応を進めますとともに、「やまがた創生」のさらなる展開強化、喫緊の課題への対応などのために補正を行うものであります。

まず、「1 6月18日の山形県沖を震源とする地震被害への対応」であります。

6月補正でも4億円余を計上したところであります。ですが、その後も明らかになった被災箇所がございまして、その復旧費用等について、追加計上するものであります。

具体的には、「(1)災害復旧関係事業」としまして、鼠ヶ関港の船揚場で、6月補正の後に新たに水中の段差が確認されたことから、その復旧事業を実施いたします。水中調査を行った結果わかったということであります。

また、「(2)被災者への支援」としまして、県では、発災直後から政府に対して復旧に係る要望を行いました。この要望を受けて、経済産業省では「設備復旧等のための県と連携した補助金の拡充」を発表されました。

この制度を活用して、一つ目になりますが、「中小企業スーパーTOTALサポ補助金」に、事業の継続と更なる事業の拡大の契機となるよう被災事業者向けのメニューを追加し、設備投資や販路開拓などを行う中小企業・小規模事業者を後押しいたします。

二つ目ですが、社会福祉施設等について、6月補正の後に判明した壁のひび割れや瓦屋根の修繕などの災害復旧を支援してまいります。

「2 「やまがた創生」のさらなる展開強化」のうち、「(1)いのちと暮らしを守る安全安心な社会の構築」について申し上げます。一つ目ですが、医師修学資金について、県内出身者に対する当初の貸付枠は16名でありましたが、それを5名上回る21名の申込者がありました。それで貸付金を増額し、県内の医師確保を図るものであります。二つ目になりますが、県身体障がい者保養所「東紅苑」がございまして、そこについて、東京2020パラリンピック開催を控え、本県における共生社会の実現に向けた機運醸成を図るとともに、高齢化が進んでいる利用者の施設改修を望む声に応えるため、洋室化による客室のバリアフリー化を進めます。

続きまして「(2)地域の豊かさを支え、高いブランド力で国内外に展開する農林水産業」につきましても、政府の「総合的なTPP等関連政策大綱」に基づき、収益性の高い農産物等の生産・販売などに取り組む2つの団体に対し、アスパラガス選別機などの導入を支援いたします。

続きまして「(3)世界に誇る山形の魅力を発信し国内外の旺盛な活力を引き込む『観光立県山形』の確立」につきましては、一つ目ですが、秋冬期の台湾定期チャーター便の就航決定により、本県空港への国際チャーター便が当初予算の見込みを超えて、過去最高となるのですが、航空会社や旅行会社等に対する支援について増額するものであります。二つ目になりますが、インバウンド拡大に向けた誘客プロモーションの強化としまして、政府における東北観光復興対策交付金を活用し、東京 2020 オリンピック・パラリンピック開催期間中に、訪日を予定している外国人への情報発信や、2 次交通の利便性向上、ツアー商品の造成などを行います。

続きまして、「(4)再生可能エネルギーによる産業振興と地域活性化、国内外に誇れる優れた環境資産の保全・創造・活用」につきましては、令和 3 年の本県開催が決定し、東北初開催となる第 6 回「山の日」全国大会について、地元自治体などからなる実行委員会を設立して、大会の PR などを行ってまいります。

「(5)地域活力と多様な交流を生み出し災害に強い県土基盤の形成」につきましては、国庫の内示を受けて、防災・減災、国土強靱化の対策事業などの公共事業について、道路関係で 52 億円、河川・砂防関係で 51 億円、農林水産関係で 6 億円など、全体で 123 億円を追加いたします。

次に、「3 喫緊の課題への対応等」としまして一つ目ですが、児童自立支援施設「朝日学園」について、近年の入所児童が抱える課題の変化に即した支援を行うための機能強化や、施設の老朽化・狭隘化の課題に対応するため、整備基本計画の策定に向けた測量調査などを行います。

二つ目ですが、本県の「ふるさと納税」が、7 月末現在で件数、金額ともに過去最高だった昨年度 1 年間の実績を、既に上回ったことに伴い、返礼品や手数料などの経費を増額するものであります。

以上が令和元年度 9 月補正予算の概要でございます。